

経営比較分析表（令和3年度決算）

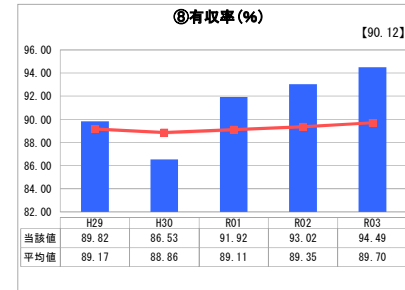
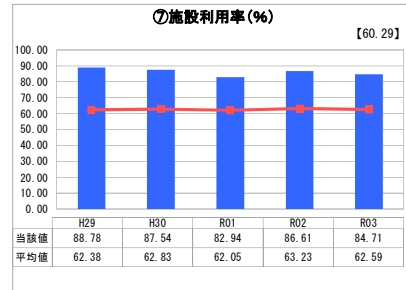
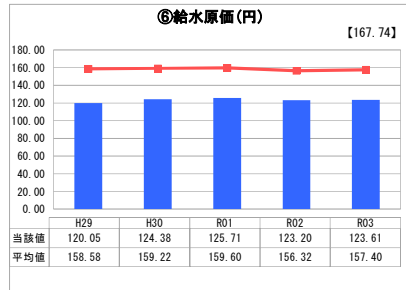
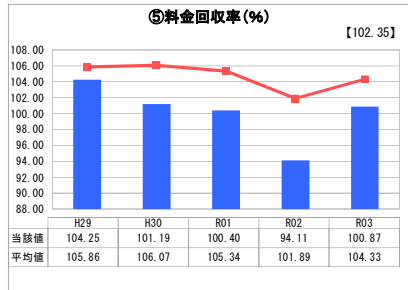
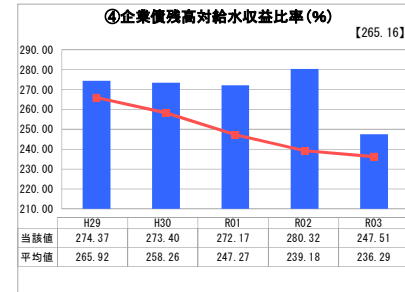
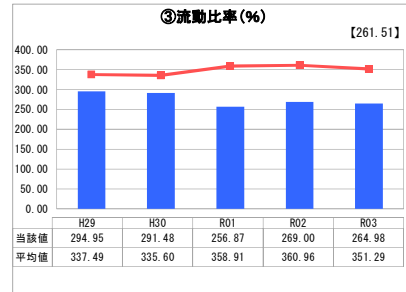
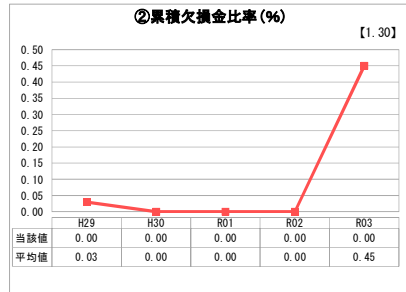
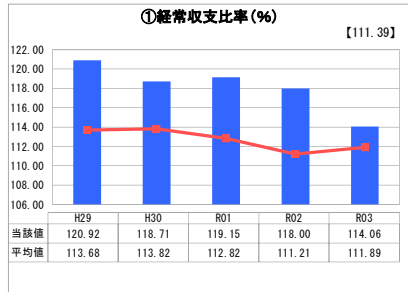
埼玉県 朝霞市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	72.33	100.00	2,035	

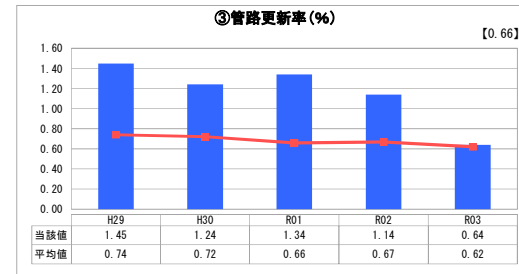
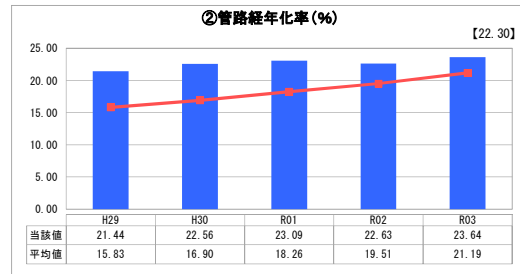
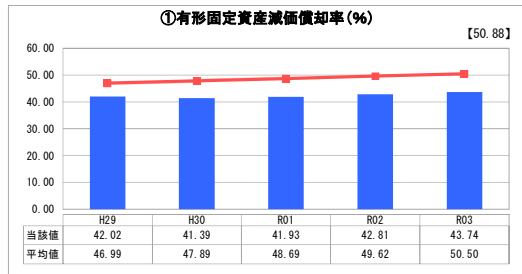
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
143,585	18.34	7,829.06
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
143,926	18.34	7,847.66

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は前年度より下がったものの100%を超えており、健全な経営状況を維持している。
 ②累積欠損比率は令和3年度の新規の起債額が当初の予定より減少したことにより前年度より低下しているが、令和5年度まで老朽管更新工事に企業債を活用することとしており、増加傾向となる見込みである。
 ③流動比率は類似団体平均を下回っているものの200%を超える水準を維持しており、短期債務に対して十分な支払い能力を有している。
 ④企業債残高対給水収益比率は令和3年度の新規の起債額が当初の予定より減少したことにより前年度より低下しているが、令和5年度まで老朽管更新工事に企業債を活用することとしており、増加傾向となる見込みである。
 ⑤料金回収率は令和2年度に水道料金の減免をおこなったため、100%を下回ったが、令和3年度は100%を上回る水準に回復している。
 ⑥給水原価は類似団体平均を下回る水準を維持しており、効率的な経営ができている。
 ⑦施設利用率は80%を超える水準で推移しており、効率的に施設を利用してきている。
 ⑧有収率は前年度に比べ1.47%改善している。引き続き漏水調査など有収率の改善に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回るものの、②管路経年化率は類似団体平均を上回っており、管路の老朽化が進んでいる。
 ③管路更新率は建設改良工事の繰越し等により、前年度を下回り0.64%となった。経年管は今後10年で更に60km増える見込みとなっていることから、令和4年度以降は年間5km以上の更新を行っていくこととしている。

全体総括

全体の指標としては健全な経営状況と言えるものの、建設改良工事の多くを企業債に頼っており、企業債残高対給水収益比率でも類似団体比べて高い水準となっている。今後も企業債に頼った経営を続けていくと元利償還金の増加等、将来の経営への影響が懸念される。
 こうした状況を改善するため、令和4年10月から水道料金の改定を行っており、施設の老朽化に伴う更新財源の確保と健全で持続的な経営の維持に努めていく。

経営比較分析表（令和3年度決算）

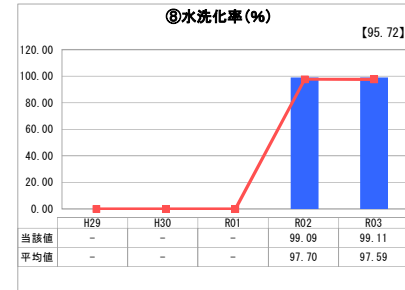
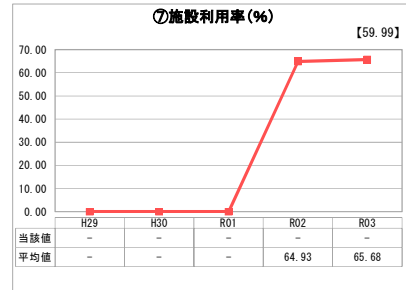
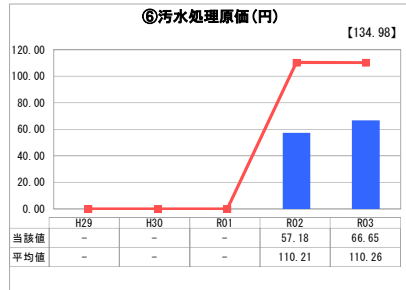
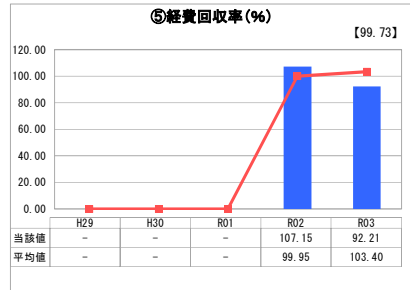
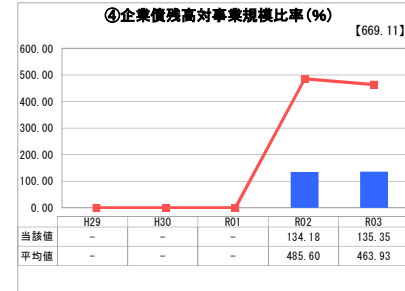
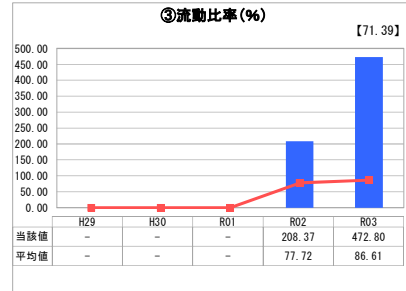
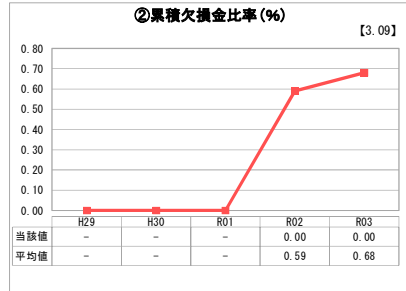
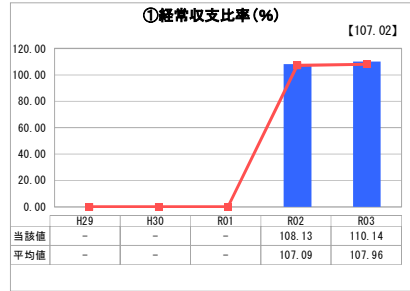
埼玉県 朝霞市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	82.72	97.81	83.79	1,155

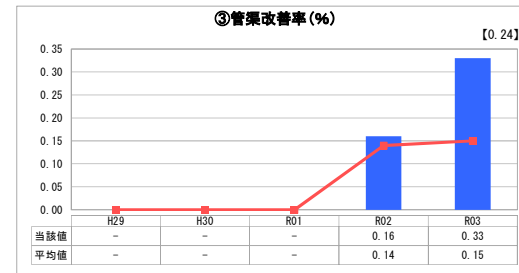
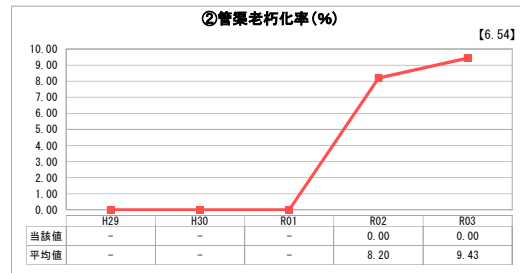
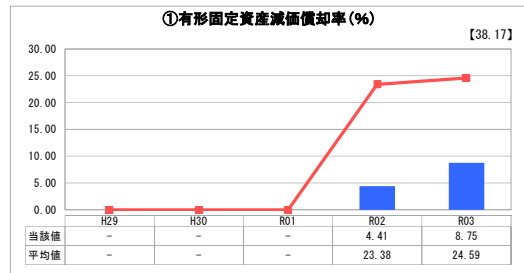
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
143,585	18.34	7,829.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
140,780	11.01	12,786.56

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
令和3年度決算において100%を超えている状況ですが、財源の一部は一般会計からの繰入金で補っています。繰入金は一般会計の財政状況に影響されやすいことや、大型事業に充てる企業債借入れの関係で、今後の支払利息が増加する可能性が考えられることから、引き続き経営の効率化を図っていく必要があります。

② 累積欠損金比率
欠損金は発生していません。

③ 流動比率
100%を上回っており、一年以内に支払うべき債務に対する支払い能力があることを示しています。

④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均、全国平均と比較し、低い値で推移していますが、今後、雨水対策などの大型事業に対する企業債借入れが予定されているため、値の上昇が見込まれます。

⑤ 経費回収率
100%を下回っており、汚水処理費が使用料で賅えていません。維持管理費等の見直し・効率化などにより、適正な事業運営を行う必要があります。

⑥ 汚水処理原価
類似団体平均、全国平均と比較し、低い値で推移しています。

⑧ 水洗化率
平均を上回る水準にありますが、未接続世帯の減少を図るため、継続的に啓発活動を行っていきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均や全国平均より低い値で推移していますが、これは、法適用前に減価償却された資産が累計額として計上されていないことによるものです。

本市では、下水道施設の計画的な改修・更新のため、平成29年度からストックマネジメント事業に取り組んでおり、今後も計画に基づき、施設の適切な維持管理を行っていきます。

全体総括

本市の下水道事業は、下水道使用料や一般会計からの繰入金などで財源を賅っている状況ですが、その中でも下水道使用料については、事業運営の上で、重要な財源となります。しかしながら、近年の節水意識の高まりや、節水技術の向上などによって、下水道使用料の収入額が減少傾向となる可能性も考えられます。令和2年度より法適用し、経営基盤の強化・財政マネジメントの向上等に取り組んでいるところですが、今後も引き続き、各指標の動向を注視し、より一層の適切な管理・運営を行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。